

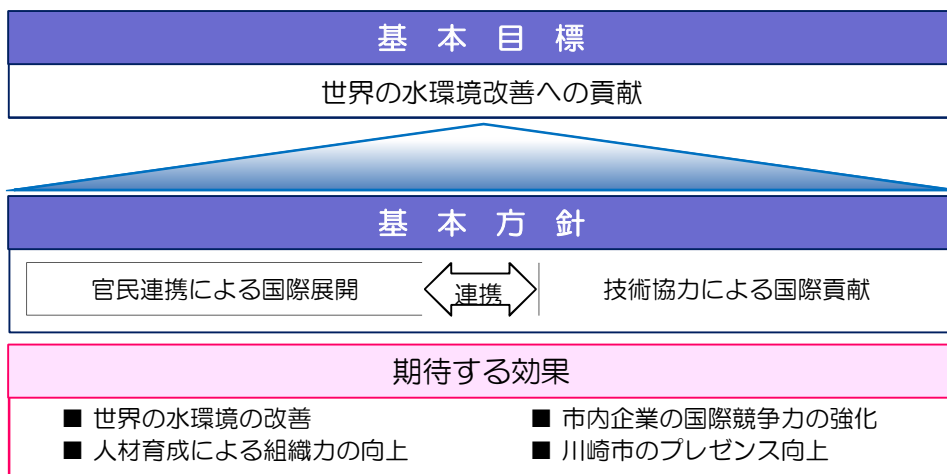
川崎市上下水道局の国際活動

世界の水環境改善に貢献するため、「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」の2つの方針に基づき、国際活動を推進しています。

上下水道分野における国際展開の実施方針

国際展開の推進により世界の水環境改善に貢献するため、「上下水道分野の国際展開の実施方針」を策定（2012年5月策定・2016年3月改定）

実施方針の概念図



1 技術協力による国際貢献

職員の海外派遣や海外からの研修生受入れなどを通じ、開発途上国の水環境改善に貢献

➤ JICA ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト（2012年8月～2017年8月）

ラオス国水道公社に対し中長期的視野に基づく事業管理能力の強化を図るため職員を派遣。また、研修生も受け入れ、講義・視察を実施（詳細別紙）



水質検査体制への技術支援

現場調査の技術支援

研修生の受入れ

➤ JICA ベトナム・ホーチミン市下水管理能力開発プロジェクト（2009年-2010年）

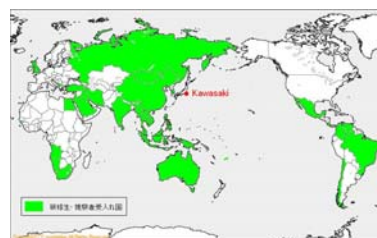
ホーチミン市下水道管理能力向上のため、職員を派遣し、研修生の受入れを実施



➤ 海外からの研修生・視察者の受入れ

2011年度以降、45か国・地域、615名の研修生・視察者に対し、上下水道事業に関する講義や現場視察を実施

（2016年3月末現在）



➤ JICA ブラジル・サンパウロ無収水管理プロジェクト（2008年-2010年）

無収水の削減による水資源の有効活用を目的に職員を派遣

下水道分野の海外展開拠点都市



水・環境ソリューションハブ(WES Hub)は、国土交通省の協力の下、日本の水・環境インフラに関する政策と技術を海外に積極的に提供していく都市による連合体です。

川崎市は、国土交通省からWES Hubのハブ都市として2013年3月に認定され、情報発信に取り組んでいます。



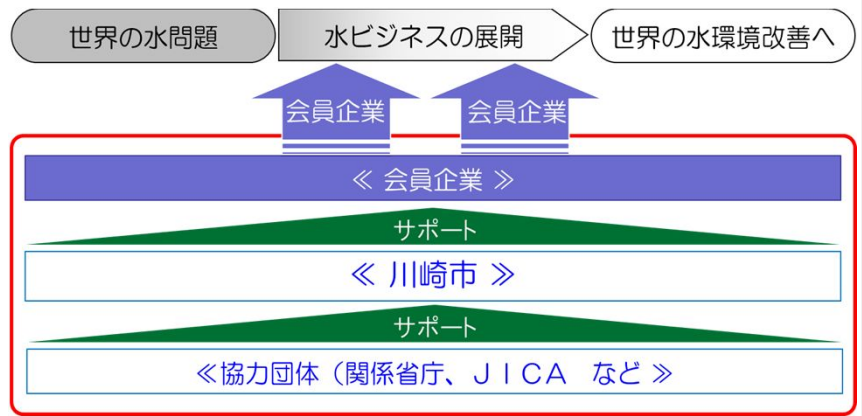
入江崎水処理センターでの現場研修



模型や上映施設を活用した体験学習室

2 官民連携による国際展開

水ビジネスを通じ世界の水環境改善に貢献するため、水関連の技術・製品等を有する民間企業と上下水道の事業運営の技術・ノウハウを有する川崎市が参画し、関係省庁・団体の協力を得ながら、水ビジネスを推進するプラットフォーム「かわさき水ビジネスネットワーク(かわビズネット)」を2012年8月に設立しました。



かわビズネットの活動

水ビジネスの各段階で支援を行いながら、川崎市と交流関係のある地域を中心に、会員企業の水ビジネスを通じた世界の水環境改善に向けて、活動を展開しています。

<活動例>ベトナム バリア・ブンタウ省

- ✓ バリア・ブンタウ省を招き、川崎市でセミナーを開催 (2014.2)
- ✓ 会員と川崎市によるニーズ調査 (2014.5)
- ✓ 会員と川崎市による二次調査 (2014.8)
- ✓ 会員の提案が厚生労働省に採択され、会員と川崎市がコン・ダオ県の水環境改善に向けたFSを実施 (2014.10-2015.3)
- ✓ 会員の提案が国土交通省に採択され、会員と川崎市がコン・ダオ県の下水道分野を中心としたFSを実施 (2015.10-2016.3)



かわビズネットの活動モデル

会員への情報サービス提供

- ・ セミナーの開催
- ・ 海外向け情報発信
- ・ 会員への情報提供

ニーズ把握へのサポート

- ・ 官民共同ニーズ調査の実施
- ・ 政府間関係に基づくニーズ調査支援
- ・ ミッション団の派遣

スキーム構築・実施可能性調査・事業実施へのサポート

- ・ チーム形成のコーディネート
- ・ 政府間関係の構築による調査や事業実施の環境整備
- ・ 上下水道の事業運営に係る技術・ノウハウの提供
- ・ 国・関係団体と協力した政策・制度面での支援

<活動例>オーストラリア キーンズランド州

- ✓ 「分散型システムセミナー」の開催と、ホームページでの情報発信 (2013.2)
- ✓ 会員と川崎市によるニーズ調査 (2013.2)



- ✓ 外部企業からFS実施のための会員紹介要望 (2013.9)
- ✓ 経済産業省調査の一部として、会員と川崎市が分散型下水道・中水道等導入可能性調査を実施 (2014.1-3)



会員企業による水ビジネスを通じた世界の水環境改善へ

➤ 環境分野との連携

相手国・地域のニーズに沿った水ビジネス案件の形成を目指し、必要に応じ環境分野とも連携します。

水分野

水道、下水道、工業用水道等

連携

環境分野

廃棄物、水質規制、地球温暖化対策等

JICA ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト

【目標】ラオス国水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化する体制が整備される

【期間】2012年8月～2017年8月(5年間)

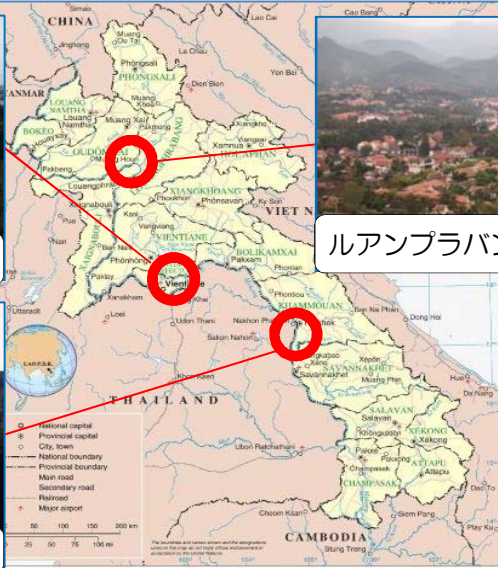
【パイロット地域】ビエンチャン特別市、ルアンプラバン県、カムアン県

【協力自治体】さいたま市水道局、川崎市上下水道局、横浜市水道局、埼玉県企業局

パイロットプロジェクト（1都2県）⇒ 全国展開（1都17県）



首都ビエンチャン水道公社



ルアンプラバン県水道公社



カムアン県水道公社

《成果1》
必要なデータ管理の整備

《成果2》
長・中・短期事業計画の策定とP
DCAサイクルによる経営

《成果3》
指標の活用などモニタリング強化

《成果4》
成果1-3を活用した技術ガイドラ
インの策定

《成果5》
成果1-4を活用し、全国へ普及
させる体制を構築

川崎市の協力

(1)ラオスへの職員派遣(専門家派遣)

- 派遣者数:延べ11名(2012年～) ※現在派遣中の1名含む
- 派遣頻度:1回の派遣は約3か月。年間2～3名を派遣
- 業務内容:給配水管施設計画(延べ7名)、水質管理(延べ2名)、浄水場施設計画(延べ2名)

(2)ラオスからの研修生受入れ

- 受入人数:延べ43名(2013年度:4名、2014年度:10名、2015年度:14名、2016年度:15名)
- 研修内容:講義(中長期計画策定、水質管理、お客さまセンターなど)及び視察(長沢浄水場など)

ラオスへの職員派遣(専門家派遣)



ラオスからの研修生受入れ

